

令和 6 年 度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和6年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	19
(5) 債務負担行為に関する調書	19
(6) 令和6年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	20
(7) 令和5年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書	23
(8) 令和5年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	24
予算参考資料	27
(1) 令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	28

予 算

令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	133,000 戸
(2)	年間有収水量	27,100,000 m ³
(3)	一日平均有収水量	74,247 m ³ /日
(4)	主な建設改良事業	
	管路建設費	152,400 千円
	管路改良費	216,030 千円
	ポンプ場改良費	838,670 千円
	流域下水道建設費負担金	146,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	
		入	
第1款	下水道事業収益		6,867,200 千円
第1項	営業収益		4,845,700 千円
第2項	営業外収益		2,021,400 千円
第3項	特別利益		100 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		6,267,500 千円
第1項	営業費用		5,807,400 千円
第2項	営業外費用		451,000 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,172,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,743千円、当年度分損益勘定留保資金 1,524,130千円、当年度分利益剰余金処分額 528,127千円で補てんするものとする。）。

		収	
		入	
第1款	資本的収入		2,027,900 千円
第1項	企業債		964,100 千円
第2項	国庫補助金		496,300 千円
第3項	他会計負担金		563,000 千円
第4項	負担金等		300 千円
第5項	他会計補助金		4,000 千円
第6項	その他資本的収入		200 千円
		支	出
第1款	資本的支出		4,199,900 千円
第1項	建設改良費		1,408,500 千円
第2項	企業債償還金		2,791,200 千円
第3項	その他資本的支出		200 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	雨水ポンプ場増強工事	1,005,000	令和6年度	401,600
				令和7年度	603,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和6年度融資分)	令和6年度から償還完了まで	金融機関に対する元金、利子の損失補償額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	818,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	146,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 227,510千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち528,127千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 528,127千円

令和6年(2024年)2月26日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,867,200	
	1 営業収益		4,845,700	
		1 下水道使用料	3,800,000	
		2 雨水処理負担金	1,040,000	
		3 その他営業収益	5,700	
	2 営業外収益		2,021,400	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 国庫補助金	62,800	
		3 他会計補助金	10,000	
		4 他会計負担金	152,000	
		5 長期前受金戻入	1,795,560	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,267,500		
	1 営業費用			5,807,400	
		1 管渠費		144,970	
		2 ポンプ場費		440,400	
		3 水洗化普及費		2,000	
		4 業務費		275,910	
		5 総係費		324,430	
		6 流域下水道維持管理費		1,300,000	
		7 減価償却費		3,314,190	
		8 資産減耗費		5,500	
	2 営業外費用			451,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		281,000	
		2 消費税及び地方消費税		170,000	
	3 特別損失			100	
		1 その他特別損失		100	
	4 予備費			9,000	
		1 予備費		9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,027,900	
	1 企業債		964,100	
		1 建設改良のための企業債	964,100	
	2 国庫補助金		496,300	
		1 国庫補助金	496,300	
	3 他会計負担金		563,000	
		1 他会計負担金	563,000	
	4 負担金等		300	
		1 受益者負担金	300	
	5 他会計補助金		4,000	
1 他会計補助金		4,000		
6 その他資本的収入		200		
	1 その他資本的収入	200		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,199,900	
	1 建設改良費		1,408,500	
		1 管路建設費	152,400	
		2 管路改良費	216,030	
		3 ポンプ場改良費	838,670	
		4 事務費	55,400	
		5 流域下水道建設費負担金	146,000	
	2 企業債償還金		2,791,200	
		1 建設改良のための企業債	2,791,200	
	3 その他資本的支出		200	
1 その他資本的支出		200		

令和6年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	488,557 千円
減価償却費	3,314,190 千円
資産減耗費	5,500 千円
賞与引当金の増減額	△ 5,000 千円
貸倒引当金の増減額	3,800 千円
長期前受金戻入額	△ 1,795,560 千円
受取利息及び受取配当金	△ 10 千円
支払利息	272,400 千円
未収金の増減額（△は増加）	4,500 千円
未払金の増減額	△ 21,400 千円
小計	2,266,977 千円
利息及び配当金の受取額	10 千円
利息の支払額	△ 272,400 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,587 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 1,156,029 千円
無形固定資産の取得による支出	△ 132,728 千円
国庫補助金等による収入	496,600 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,668 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,489 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	964,100 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,791,200 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	466,332 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,768 千円
資金減少額	△ 57,670 千円
資金期首残高	1,230,844 千円
資金期末残高	1,173,174 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 23	5,140	103,000	70,650	178,790	46,220	225,010
前 年 度	15	(5) 22	4,350	107,000	60,300	171,650	46,090	217,740
比 較	0	(△ 3) 1	790	△ 4,000	10,350	7,140	130	7,270

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,900	3,000	2,400		2,300
	前 年 度	4,200	7,100	2,800	2,300		2,200
	比 較	200	△ 200	200	100		100
区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
本 年 度	250		3,300	26,700	21,400		
前 年 度	250		3,300	22,350	15,800		
比 較	0		0	4,350	5,600		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	23	640	103,000	68,950	172,590	45,190	217,780
前 年 度	15	(3) 22	410	107,000	59,450	166,860	45,300	212,160
比 較	0	(△ 3) 1	230	△ 4,000	9,500	5,730	△ 110	5,620

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,900	3,000	2,400		2,300
	前 年 度	4,200	7,100	2,800	2,300		2,200
	比 較	200	△ 200	200	100		100
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	25,800	20,600	
	前 年 度	250		3,300	21,500	15,800	
	比 較	0		0	4,300	4,800	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	4,500		1,700	6,200	1,030	7,230
前 年 度		(2)	3,940		850	4,790	790	5,580
比 較		(0)	560		850	1,410	240	1,650

※ () は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度				900	800	
	前 年 度				850	0	
比 較				50	800		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 4,000	給与改定に伴う増減分	1,212		行政職給料表改定率 1.4%
		昇給に伴う増加分	1,836		
		その他の増減分	△ 7,048	新陳代謝等に係る増減分	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 (計) 本年度 23人 0人 23人 前年度 19人 3人 22人 増 減 1人 (採用退職) 本年度採用者 2人 前年度退職者 3人
職員手当	10,350	給与改定に伴う増減分	10,247	地域手当	給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額
				住居手当	自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額
				超過勤務手当	
				休日給	
				期末手当	期末手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額
				勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額
		その他の増減分	103		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職給料表
令和6年1月1日現在 (令和5年度改定後)	平均給料月額(円)	309,027
	平均給与月額(円)	371,105
	平均年齢(歳・月)	38.05
令和5年1月1日現在 (令和4年度改定後)	平均給料月額(円)	316,910
	平均給与月額(円)	370,251
	平均年齢(歳・月)	41.06

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)	
高	校	卒	176,100	166,600
大	学	卒	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	() 6	() 27.3
	2級	() 7	() 31.8
	3級	() 1	() 4.6
	4級	(1) 3	(100.0) 13.6
	5級	() 3	() 13.6
	6級	() 2	() 9.1
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	() 9	() 41.0
	2級	() 1	() 4.5
	3級	() 1	() 4.5
	4級	(3) 6	(100.0) 27.3
	5級	() 2	() 9.1
	6級	() 3	() 13.6
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(3) 22	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	21	21
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.0%	88.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	異 な る	新築・購入（5年間） 4,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 3,000円
通勤手当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画					前年度未 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
		年 度	年割額	同左財源内訳								
				国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金						
1 資 本 的 支 出	1 建 設	汚水ポンプ場増強工事	5	120,000	59,000	59,000	2,000	120,000	-	120,000	-	40.0
			6	180,000	88,500	88,500	3,000	-	180,000	180,000	-	60.0
			計	300,000	147,500	147,500	5,000	120,000	180,000	300,000	-	100.0
	2 改 良 費	雨水ポンプ場増強工事	6	401,600	200,000	200,000	1,600	-	401,600	401,600	-	40.0
			7	603,400	300,000	300,000	3,400	-	-	-	603,400	60.0
			計	1,005,000	500,000	500,000	5,000	-	401,600	401,600	603,400	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償(令和3 年度融資分)	金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	3-5	-	3年度か ら償還完 了まで	限度額に 同じ	
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償(令和4 年度融資分)	金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	4-5	-	4年度か ら償還完 了まで	限度額に 同じ	
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償(令和5 年度融資分)	金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	5	-	5年度か ら償還完 了まで	限度額に 同じ	
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償(令和6 年度融資分)	金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	-	-	6年度か ら償還完 了まで	限度額に 同じ	

令和6年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		2,495,089,767		
	ロ 建 物	3,708,184,642			
	減価償却累計額	<u>△ 689,569,317</u>	3,018,615,325		
	ハ 構 築 物	73,717,493,677			
	減価償却累計額	<u>△ 13,573,672,627</u>	60,143,821,050		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,567,139,435			
	減価償却累計額	<u>△ 881,118,460</u>	2,686,020,975		
	ホ 車 両 運 搬 具	2,995,482			
	減価償却累計額	<u>△ 801,284</u>	2,194,198		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,863			
	減価償却累計額	<u>0</u>	6,863		
	ト 建 設 仮 勘 定		414,383,000		
	有形固定資産合計			68,760,131,178	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		5,404,687,367		
	無形固定資産合計			<u>5,404,687,367</u>	
	固 定 資 産 合 計				74,164,818,545
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		1,173,173,983		
	(2) 未 収 金		716,566,063		
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,600,000</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>1,865,140,046</u>
	資 産 合 計				<u><u>76,029,958,591</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,358,416,268		
	企業債合計		16,358,416,268	
	(2) その他固定負債		4,900,000	
	固 定 負 債 合 計		16,363,316,268	
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,598,525,517		
	企業債合計		2,598,525,517	
	(2) 未 払 金		778,311,414	
	(3) 預 り 金		795,726	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	9,000,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,000,000		
	引 当 金 合 計		11,000,000	
	流 動 負 債 合 計		3,388,632,657	
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	7,187,750,637		
	ロ 国庫補助金	20,240,724,444		
	ハ 県補助金	1,698,611		
	ニ 負担金	3,925,621,578		
	ホ 他会計補助金	16,893,628,615		
	長期前受金合計		48,249,423,885	
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 9,166,916,634	
	繰 延 収 益 合 計		39,082,507,251	
	負 債 合 計		58,834,456,176	

資 本 の 部

6	資 本 金			13,744,996,915
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,181,681,855		
	ロ 国庫補助金	423,269,773		
	ハ 県補助金	38,089		
	ニ 他会計補助金	124,377,974		
	資本剰余金合計		1,729,367,691	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	717,056,809		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,004,081,000		
	利益剰余金合計		1,721,137,809	
	剰 余 金 合 計		3,450,505,500	
	資 本 合 計		17,195,502,415	
	負 債 ・ 資 本 合 計		76,029,958,591	

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は2,358,643千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	430千円
1年超	457千円
計	887千円

令和5年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和5年(2023年)4月1日 ~ 令和6年(2024年)3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道使用料	3,409,091		
2 雨水処理負担金	1,024,300		
3 その他営業収益	5,600	4,438,991	
2 営業費用			
1 管渠費	164,345		
2 ポンプ場費	359,547		
3 水洗化普及費	1,902		
4 業務費	254,053		
5 総係費	226,135		
6 流域下水道維持管理費	1,181,819		
7 減価償却費	3,287,170		
8 資産減耗費	100	5,475,071	
営業損失			1,036,080
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	10		
2 国庫補助金	10,800		
3 他会計補助金	12,500		
4 他会計負担金	140,500		
5 長期前受金戻入	1,817,640		
6 雑収益	950	1,982,400	
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	304,500		
2 雑損失	126,287	430,787	1,551,613
経常利益			515,533
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
1 その他特別損失	100	100	△ 9
当期純利益			515,524
前年度未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>515,524</u>

令和5年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,495,089,767		
	ロ 建 物	3,708,184,642			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 552,689,317</u>	3,155,495,325		
	ハ 構 築 物	73,323,992,677			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,845,072,627</u>	62,478,920,050		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,035,144,119			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 712,338,460</u>	2,322,805,659		
	ホ 車 両 運 搬 具	2,995,482			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 431,284</u>	2,564,198		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,863			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	6,863		
	ト 建 設 仮 勘 定		189,350,316		
	有 形 固 定 資 産 合 計			70,644,232,178	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		5,551,519,367		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,551,519,367</u>	
	固 定 資 産 合 計				76,195,751,545
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		1,230,843,983		
	(2) 未 収 金		721,066,063		
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,800,000</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>1,931,110,046</u>
	資 産 合 計				<u><u>78,126,861,591</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	18,059,926,004		
企業債合計		18,059,926,004	
(2) その他固定負債		4,900,000	
固定負債合計			18,064,826,004
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,724,115,781		
企業債合計		2,724,115,781	
(2) 未払金		799,711,414	
(3) 預り金		795,726	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,000,000		
ロ 法定福利費引当金	2,000,000		
引当金合計		16,000,000	
流動負債合計			3,540,622,921
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,187,750,637		
ロ 国庫補助金	19,744,424,444		
ハ 県補助金	1,698,611		
ニ 負担金	3,925,321,578		
ホ 他会計補助金	16,326,628,615		
長期前受金合計		47,185,823,885	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 7,371,356,634	
繰延収益合計			39,814,467,251
負債合計			61,419,916,176

資本の部

6 資本金			13,744,996,915
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,181,681,855		
ロ 国庫補助金	423,269,773		
ハ 県補助金	38,089		
ニ 他会計補助金	124,377,974		
資本剰余金合計		1,729,367,691	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	717,056,809		
ロ 当年度未処分利益剰余金	515,524,000		
利益剰余金合計		1,232,580,809	
剰余金合計			2,961,948,500
資本合計			16,706,945,415
負債・資本合計			78,126,861,591

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は2,760,797千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	644千円
1年超	757千円
計	1,401千円

預算參考資料

令和6年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		千円	千円	千円
1	下水道事業収益	6,867,200	6,762,400	104,800
	1 営業収益	4,845,700	4,779,900	65,800
	1 下水道使用料	3,800,000	3,750,000	50,000
	2 雨水処理負担金	1,040,000	1,024,300	15,700
	3 その他営業収益	5,700	5,600	100
	2 営業外収益	2,021,400	1,982,400	39,000
	1 受取利息及び配当金	10	10	0
	2 国庫補助金	62,800	10,800	52,000
	3 他会計補助金	10,000	12,500	△ 2,500
	4 他会計負担金	152,000	140,500	11,500
	5 長期前受金戻入	1,795,560	1,817,640	△ 22,080
	6 雑収益	1,030	950	80
	3 特別利益	100	100	0
	1 過年度損益修正益	100	100	0

節		金額	説明
区分	千円		
下水道使用料	3,800,000	公共下水道使用料	
雨水処理負担金	1,040,000	一般会計繰入金	
手数料	1,060	検査等手数料	
延滞金	10	受益者負担延滞金	
雑収益	30	下水道等占用料	
公共下水道施設使用負担金	4,600	公共下水道施設使用負担金	
預金利息	10	預金利息	
国庫補助金	62,800	国庫補助金	
一般会計補助金	10,000	一般会計繰入金	
一般会計負担金	152,000	一般会計繰入金	
国庫補助金長期前受金戻入	726,500	国庫補助金長期前受金戻入	
負担金等長期前受金戻入	156,700	受益者負担金長期前受金戻入	
他会計補助金長期前受金戻入	601,700	他会計補助金長期前受金戻入	
受贈財産評価額長期前受金戻入	310,600	受贈財産評価額長期前受金戻入	
その他長期前受金戻入	60	その他長期前受金戻入	
その他雑収益	1,030	その他雑収益	
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業費用	千円 6,267,500	千円 6,187,000	千円 80,500
	1 営業費用	5,807,400	5,673,400	134,000
	1 管渠費	144,970	180,480	△ 35,510
	2 ポンプ場費	440,400	395,240	45,160
	3 水洗化普及費	2,000	2,040	△ 40
	4 業務費	275,910	279,040	△ 3,130

節		金額	説明
区分	千円		
光熱水費	6,000	電気使用料	
通信運搬費	140	電話等使用料	
委託料	87,790	測量設計委託料	550
		調査委託料	27,960
		清掃委託料	29,400
		保守点検委託料	17,180
		その他委託料	12,700
修繕費	37,000	下水道施設等修繕料	
工事請負費	5,000	工事請負費	
材料費	6,400	工事材料費	
負担金	2,640	その他負担金	
備用品費	600	消耗品費	
燃料費	1,800	燃料費	
光熱水費	95,150	電気使用料	94,000
		水道使用料	1,150
通信運搬費	4,800	電話等使用料	
委託料	256,700	測量設計委託料	3,100
		調査委託料	12,000
		清掃委託料	7,000
		保守点検委託料	234,600
手数料	10	その他手数料	
賃借料	1,790	土地借上料	
修繕費	78,750	下水道施設等修繕料	
保険料	800	火災保険料	
備用品費	10	消耗品費	
印刷製本費	270	印刷製本費	
委託料	1,200	その他委託料	
手数料	10	その他手数料	
補助交付金	510	水洗便所改造補助金	500
		水洗便所改造資金利子補給金	10
報償費	150	受益者負担金一括納付奨励金	
印刷製本費	300	印刷製本費	
委託料	3,000	システム運用委託料	
手数料	10	その他手数料	
賃借料	150	受益者負担金等システム借上料	
負担金	271,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金	
雑費	1,300	雑費	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5 総係費	324,430	229,330	95,100

節		金額	説明
区分			
給料	78,000	一般職給	
報酬	5,140	運営審議会委員報酬	640
		会計年度任用職員報酬	4,500
手当	44,850	扶養手当	2,900
		地域手当	5,100
		住居手当	1,800
		通勤手当	1,600
		超過勤務手当	1,300
		休日給	150
		管理職手当	2,700
		期末手当	14,200
		勤勉手当	11,900
		児童手当	1,500
		期末手当（会計年度任用職員）	900
		勤勉手当（会計年度任用職員）	800
賞与引当金繰入額	9,000	賞与引当金繰入額	
法定福利費	33,220	共済組合負担金	22,000
		共済組合負担金（会計年度任用職員）	390
		社会保険料等	640
		退職手当負担金	10,000
		地方公務員災害補償基金負担金	190
法定福利費引当金繰入額	2,000	法定福利費引当金繰入額	
報償費	20	報償費	
旅費	390	職員出張旅費	250
		費用弁償（会計年度任用職員）	140
備用品費	750	消耗品費	
燃料費	500	燃料費	
印刷製本費	150	印刷製本費	
公課費	10	自動車重量税	
通信運搬費	380	郵便料	
委託料	137,490	システム運用委託料	20,690
		その他委託料	116,800
手数料	410	その他手数料	
賃借料	560	有料道路通行料等	40
		下水道情報管理システム借上料	520
修繕費	240	その他修繕料	
保険料	70	自動車損害保険料	
負担金	2,890	会費負担金	1,540
		その他負担金	1,350
食糧費	10	食糧費	
厚生費	50	職員団体保険料	
貸倒引当金繰入額	8,300	貸倒引当金繰入額	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	6 流域下水道維持管理費	1,300,000	1,300,000	0
	7 減価償却費	3,314,190	3,287,170	27,020
	8 資産減耗費	5,500	100	5,400
2 営業外費用		451,000	504,500	△ 53,500
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	281,000	304,500	△ 23,500
	2 消費税及び地方消費税	170,000	200,000	△ 30,000
3 特別損失		100	100	0
	1 その他特別損失	100	100	0
4 予備費		9,000	9,000	0
	1 予備費	9,000	9,000	0

節		金額	説明
区分			
中川流域下水道維持管理費負担金	1,300,000	中川流域下水道維持管理費負担金	
有形固定資産減価償却費	3,034,630	建物減価償却費	136,880
		構築物減価償却費	2,728,600
		機械及び装置減価償却費	168,780
		車両運搬具減価償却費	370
無形固定資産減価償却費	279,560	流域下水道施設利用権減価償却費	
固定資産除却費	5,500	構築物除却費	100
		機械及び装置除却費	5,400
企業債利息	280,000	長期債利息（公共下水道債）	234,400
		長期債利息（流域下水道債）	45,600
借入金利息	1,000	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	170,000	消費税及び地方消費税	
その他特別損失	100	その他特別損失	
予備費	9,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入		千円 2,027,900	千円 1,748,000	千円 279,900
1 企業債		964,100	904,800	59,300
	1 建設改良のための企業債	964,100	904,800	59,300
2 国庫補助金		496,300	135,500	360,800
	1 国庫補助金	496,300	135,500	360,800
3 他会計負担金		563,000	701,000	△ 138,000
	1 他会計負担金	563,000	701,000	△ 138,000
4 負担金等		300	500	△ 200
	1 受益者負担金	300	500	△ 200
5 他会計補助金		4,000	5,700	△ 1,700
	1 他会計補助金	4,000	5,700	△ 1,700
6 その他資本的収入		200	500	△ 300
	1 その他資本的収入	200	500	△ 300

節		金額	説明
区分	千円		
公共下水道事業債	616,600	公共下水道事業債	
流域下水道事業債	146,000	中川流域下水道整備事業債	
資本費平準化債	201,500	資本費平準化債	
国庫補助金	496,300	国庫補助金	
一般会計負担金	563,000	一般会計繰入金	
受益者負担金	300	公共下水道受益者負担金	
一般会計補助金	4,000	一般会計繰入金	
投資回収金	200	水洗便所改造資金融資預託金回収金	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出		千円 4,199,900	千円 3,839,100	千円 360,800
1 建設改良費		1,408,500	718,800	689,700
	1 管路建設費	152,400	48,300	104,100
	2 管路改良費	216,030	99,500	116,530
	3 ポンプ場改良費	838,670	367,500	471,170
	4 事務費	55,400	54,800	600
	5 流域下水道建設費負担金	146,000	148,700	△ 2,700

節		説明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
委託料	21,000	測量設計委託料	1,700
		調査委託料	19,300
工事請負費	95,000	工事請負費	
路面復旧費	1,000	路面復旧費	
補償金	35,400	補償金	
委託料	20,930	測量設計委託料	19,930
		調査委託料	1,000
工事請負費	190,700	工事請負費	
路面復旧費	3,900	路面復旧費	
補償金	500	補償金	
委託料	129,620	測量設計委託料	124,480
		調査委託料	5,140
工事請負費	709,050	工事請負費	
給料	25,000	一般職給	
手当	19,300	扶養手当	1,500
		地域手当	1,800
		住居手当	1,200
		通勤手当	800
		超過勤務手当	1,000
		休日給	100
		管理職手当	600
		期末手当	6,500
		勤勉手当	4,800
		児童手当	1,000
法定福利費	11,000	共済組合負担金	7,700
		退職手当負担金	3,200
		地方公務員災害補償基金負担金	100
旅費	100	職員出張旅費	
中川流域下水道建設費負担金	146,000	中川流域下水道建設費負担金	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
△ 固定資産購入費		0	17,100	△ 17,100
	△ 有形固定資産購入費	0	17,100	△ 17,100
2 企業債償還金		2,791,200	3,102,700	△ 311,500
	1 建設改良のための企業債	2,791,200	3,102,700	△ 311,500
3 その他資本的支出		200	500	△ 300
	1 その他資本的支出	200	500	△ 300

節		説明
区分	金額	
建設改良のための企業債	2,791,200	長期債元金（公共下水道債） 2,568,900 長期債元金（流域下水道債） 222,300
投資等	200	水洗便所改造資金融資預託金